

■内容

- ・ DOE が公式に FutureGen パートナーシップから撤退(米国)
- ・ 成長する世界のエネルギー利用は石炭にとって良い兆し(米国)
- ・ GE とシュルンベルジャーがカーボンソリューションで提携することに合意
- ・ リオティントがメタンを回収(豪州)
- ・ 石炭・電力では人事の融合体制が形成する傾向(中国)
- ・ 中国の石炭輸出は量が減少、利益が増加
- ・ サソール株式会社が石炭液化を商業化する(インドネシア)
- ・ 住民は苦しんでいる(インドネシア)
- ・ インドネシア石炭指数 ICI-4 を 6 月に導入
- ・ Tata 電力は発電量増加のため石炭輸入を倍増(インド)
- ・ ArcelorMittal は、米国石炭企業買収に合意(インド)
- ・ ナイジェリア：環境保護論者は森林を救うために石炭採掘を推奨(アフリカ)
- ・ 中国科学院大連化学物理研究所及び DMT0 技術

■DOE が公式に FutureGen パートナーシップから撤退

米国エネルギー省 (DOE) は、電力・石炭企業とともに中部イリノイ州に斬新的な石炭火力発電プラントを建設するためのパートナーシップから撤退する事を公にしている。同省は、金曜 (6/13) に各企業に書簡を送り、この中で日曜 (6/15) に FutureGen プロジェクトから撤退することを明らかにしている。同企業群は、FutureGen アライアンスとして知られている。

「本書簡で、エネルギー省と FutureGen(アライアンス)の間の費用で共有される共同契約下の最終的な管理ステップを発動する。」と、DOE の Hill 報道官はメールによる声明で述べた。

AP 通信が入手した Samuel Bodman DOE 長官の同書簡のコピーによれば、DOE はアライアンスとのパートナーシップ打ち切りを計画している。1 月に DOE が Mattoon におけるプラント建設拒否を表明して以来、同プロジェクトの存続を働きかけてきた政治家達の間では、DOE の公式撤退のニュースが予想されていた。DOE は、プロジェクトコストが高すぎると述べている。

議員等は、プロジェクトのためにいくつかの基金を連邦予算に入れておき、次期大統領の下でそれを受け取るつもりだと述べている。「数ヶ月の間に、行政は荷造りをして町を去ろうとしている。私は、次の行政がこの重要なプロジェクトを本気で連邦政府に履行させるのをここで待つつもりである。」と、イリノイの民主党員 Sen. Dick Durbin 氏は語った。Durbin 氏とその他のイリノイ州代表団のメンバーは、ここ数週間、プロジェクトを存続させるよう DOE に圧力を掛けてきたが失敗に終わっている。

FutureGen のスポークスマンは、e-mail によるコメント要請に直ちには応えなかった。

FutureGen は、石炭がよりクリーンな方法で発電に利用できる事を証明する手段として 2003 年に Bush 大統領によって立ち上げられた。発電プラントからの二酸化炭素を回収し地中に貯留するものである。

電力・石炭企業は昨年 12 月にプラント用地に Mattoon を選択した。候補地には、イリノイ州にもう一箇所とテキサス州に 2 箇所挙がっていた。しかし、殆ど即座に DOE はこれに異議を唱え、プロジェクトコストが約 2 倍の 18 億 USD になったと述べた。

DOE は、その代わりに、全国の幾つかのクリーンコールプロジェクトによる再出発を計画していると述べた。同省は、今後数週間にわたってこれらのプロジェクトの公募をおこなうことを計画していると Hill 報道官は語った。

AP 通信, 2008 6 14

■成長する世界のエネルギー利用は石炭にとって良い兆し

<世界のエネルギー利用は、2005年から2030年に50%成長すると予測され、石炭の消費は米国DOEのInternational Energy Outlook 2008 (IE02008)によれば、さらに伸びると見られている>

今週発表された予測では、エネルギー消費の増加は、中国などの開発途上国における世界的な経済成長と人口増加に因るものとした。IE02008 は、2005 年から 2030 年まで毎年 2% 石炭の利用が増加し、全体の世界のエネルギー消費の石炭の割合は、2030 年までに 29% に達すると判断した。世界のエネルギー利用における石炭の役割は、過去数年で急激に増加し中国の増加する利用に大きく貢献した。中国の石炭消費は、2000 年の 2 倍近くになり、その急激な経済の伸びに伴い、IE02008 はそれが高いレベルで継続すると判断した。液体燃料は 2030 年まで最大のエネルギー源の位置を維持するが、世界のエネルギー消費における液体燃料の割合は 2005 年の 37% から 2030 年の 33% に落ち込むと見ている。同報告書はまた、石油と天然ガスの高値継続が再生燃料の拡大と原子力エネルギーの開発を促進すると見ている。

International Lonwall News, 2008 6 27

■GE とシュルンベルジャーがカーボンソリューションで提携することに合意

<GE エナジー社は炭素隔離に関してシュルンベルジャー・カーボン・サービス社とクリーンコール技術の利用を加速することで提携した>

GE 社の炭素回収含む IGCC システムにおける経験とシュルンベルジャー社の地中貯留に関連する場所の選定や地層の特性・性状等に関する専門分野で提携することに合意した。

GE 社は、IGCC 技術の開発、適用及び運転のパイオニアであり、シュルンベルジャー社は地球温暖化の原因となっている CO₂ の貯留に関する専門的知識、技術及びプロジェクト管理を提供することになる。「この提携は、よりクリーンな石炭火力発電技術の商業化とその

将来的な方向への前進を加速するために、IGCC技術のリーダーとCO₂貯留のリーダーが提携する最初のものである。」と、GEエネルギーガス化ビジネス社社長のJohn Lavelle氏は語った。また、「GE社は、炭素回収付きIGCCプラントの設計、供給、あるいは改造が可能である。この今までになかった両社の提携によって、IGCC+CCSを低コストで実現する完成された回答を顧客に提供することが可能となるであろう。」とも述べた。

この新しい提携は、石炭ベースの火力発電の優位性に関する技術的かつ商業的な知見を提供する一方で、大型プラントの商業化に対するより明確な規則や方針が必要とされるであろう。GE社によるIGCCプラントは、そのような新しい政策や規則が適用される環境下においてはじめて改造してCCSが実施できるように建設することが可能である。

GE社のIGCCプロセスは、ダーティな燃料をクリーンな付加価値の高い燃料に転換してガスタービンと蒸気タービンの複合サイクル発電を提供する。GE社は、1984年に開始された世界最初のCool WaterにおけるIGCCプロジェクトにおいてガスタービンを提供して以来、IGCC技術の最先端を歩んでいる。GE社のIGCCプラントは、現在フロリダのTECO Pork発電所で10年以上に渡って運転されている。

また、GE社は、現在天然ガス複合発電プラントよりSO_x、NO_x、ばいじんの少ない630MWのIGCCプラントを提案している。水銀に関してもClean Air Mercury Rules(CAMR)をクリアし、さらに既存の微粉炭火力より水の使用量が少ないプラントである。米国東部のDuke Energy社、AEP社、あるいはTenaska社等の電力会社が、GE社の技術を使ったIGCCプロジェクトの提案を計画している。

GE プレスリリース, 2008 5 21

■リオティントがメタンを回収(豪州)

<坑内掘り炭鉱は何年も事前メタンガス抜きを行うが、リオティント社がニュー・サウス・ウェールズ州の露天炭鉱の一つで大気中に放出されるメタンガスの回収に関する世界で始めてと思われる試験的なプログラムを開始したことで、露天掘り炭鉱もメタンガス回収に一役買うことになる>

リオティントは、露天掘り炭鉱の操業で大気放出されるメタンガスの利用を計画し、ガス回収の試験プログラムにAU\$550万を投じる。まだ、初期段階であり、その試験でどれだけのガスが回収されるか予測されないが、リオティントの広報担当者は、本紙に同社が大気中に放出されるメタンガスが地球温暖化ガスのかなりの割合を占めることを認識していると語った。

最初に試験回収されるガスは計測プロセスの一部として燃やされるが、そのプロジェクトで相当量のメタンガスを回収できれば、そのガスを電力供給に利用するつもりであると同社は述べている。「リオティントは、メタンガスを回収・貯蔵できるかの結論が出次第、何が出来るかははっきりさせるつもりである。今のところ、まだその品質、成分、量等は分かっていない。」と、同報道担当者は語った。

2年間の試験中に、4つの生産坑井が掘られ、ガス流れが大規模のコールベッドメタンプロジェクトの実行可能性を結論するため観測される。

リオティントは、気候変動対策への行動の必要性を受入れ、その大量放出を積極的に削減していくつもりであると述べた。

International Lonwall News, 2008 6 27

■石炭・電力では人事の融合体制が形成する傾向(中国)

中国では、エネルギー省（エネルギー省）設立への期待が高まるなかで、石炭・電力業界間のハイレベル人事交流が開始された。情報によれば、雲公民神華集団副董事長は華電集団の総経理に赴任し、曹培璽華電集団総経理は李小鵬氏の後を引継いで、華能集団総経理に任命されると言われている。石炭会社幹部が大手電力会社の総経理（社長）に就任することは、中国では初めてである。

第一財經報 2008 6 16

■中国の石炭輸出は量が減少、利益が増加

中国税関総署の統計データによれば、今年1—5月、中国の石炭輸出は1,850万t、前年同期比4.1%減である。平均価格は前年同期58.7\$/tから54.6%増で90.8\$/tとなった。輸出量の減少に対して平均輸出価格が上昇する主な要因は、国際的な石炭価格の大幅な上昇、石炭輸出コストの増加、及び主要産炭国が石炭輸出制限を実施しはじめたことである。

一方、5月までの中国石炭輸入は1,880万t、前年同期比18.1%減。輸入平均価格は65.4\$/t、同期比40.4%増である。

中国能源網 2008 6 12

輸出業者別の中国石炭輸出量（2008年1月～3月）

	1月	2月	3月	1～3月
輸出総量(万t)	574.7	299.2	143.1	1,017.1
中煤	195	88.7	44.1	327.9
神華	279.1	178.5	66.1	523.7
山西	48.7	12.9	16.9	78.4
五稜	49.0	15.8	14.5	79.3
その他	2.1	3.3	1.5	7.0

出所：中国石炭資源網

■サソール株式会社が石炭液化を商業化する(インドネシア)

<ジャカルタ：南アフリカのサソール社はインドネシアに入り、インドネシア政府と石炭液化協力事業についての協議を2008年5月に行う予定である>

サソール社がインドネシアで石炭液化事業を行う覚書 (MOU) に調印するのではないかと期待されている。エネルギー・鉱物資源省研究開発庁のネニ・スリ・ウタミ長官は、既にサソール社が南アフリカのインドネシア大使館へ、石炭液化事業についての協力通知書を送ったと語った。

石炭液化事業協力要請は以前にもあったが、サソール社が中国、インド、カタール、ナイジェリアへの投資協力を優先するとしていたので、具体的な協力要請までには至っていなかった。これらの 4 カ国は、インドネシアよりも先にサソール社へ協力要請し、事業に一応の目途がついたので、次はインドネシアへの協力となった。仮に協力事業が実現したら、インドネシア側はサソール社と合弁会社を設立し事業を推進する考えである。石炭液化事業化には 10 年位は必要であるが、インドネシア政府はこの機会を逃すことなく、有効に活用したいとしている。インドネシア側は Kalla グループが予定されており、Kalla グループとサソールの事業運営会社が設立されることになる。

Bisnis Indonesia : Rudi Ariffianto , 2008 5 3

■住民は苦しんでいる(インドネシア)

2008 年 4 月末の朝に、バンジャルマシン市の南側環状道路にはいつもと違う風景が見られた。Gubernur Subarjo 通りの端に、約 2km の長さで、500 台以上の石炭運搬のトラックが、現地時間の午前 5 時から午後 6 時まで並んだ。

バンジャルマシン市の Pangeran M Noor 通りにある Trisakti 港周辺の貯炭場に荷卸し出来ない数百人ものトラック運転手が、デモンストレーションではなく、通行許可が出る時刻まで道路脇にトラックを止めて待っている。その間数人の運転手は、トラックの下に敷いた新聞紙やバナナの葉っぱの上で眠っていた。バンジャルマシン出身の運転手は、“寝過ぎたから、貯炭場に入れない。石炭運搬のトラックは、夜間しか通行が認められていない。”と言った。

石炭積載量 6~11 トンのトラック数百台が並んでいる。毎晩 1,000~1,500 台ものトラックが、バンジャルマシン市にある数箇所の貯炭場に石炭を運んでいる。概算で、トラック 1 台が石炭 6 トンを運ぶとすると、毎晩少なくとも 6,000 トンの石炭が運ばれてくる。多くの石炭は Hulu Sungai Selatan 県、Tapin 県、Banjar 県の三県からカリマンタンの主要道路通ってバンジャルマシン市まで運ばれてくる。この三つの地域では少なくとも 29 の炭鉱が開発され、石炭生産を行っている。

殆どの石炭輸送は、国道を通行するので、他産業のトラック輸送を妨害している。また、その他の地域でペライハリ通り (タナーラウト県) からバトゥリチン通り (タナーブンブ県) に通じる道も同じ状況にある。2008 年までに、この二つの地域では既に、57 の炭鉱会社が操業している。

南カリマンタン州では多くの鉱山企業が操業しているので、当然トラック数が多い。トラックを銀行ローンで個人購入する南カリマンタン州住民は少なくない。このビジネスで

大儲けした住民もいる。

トラック運転手は、炭鉱から 1 台のトラックで、タピン県のスンカイ地域からバンジャルマシン市まで石炭を一晩で輸送する。多くの住民はトラック運転手を希望している。なぜなら、一日にスンカイ川地域からバンジャルマシンのタピン県まで石炭を輸送すると、運送料は 40～45 万ルピアであり、その一部の 25 万ルピアは運転手に支払われる。しかし、25 万ルピアの中からトラックシート開閉のチップ、鉱山周辺の居住者へのチップ、貯炭場の近くで立った粉塵の補償のためのチップ、道に沿ったいくつかの場所では、公的機関へのチップ等で 15 万ルピア支払わざるをえない。

石炭の運送は、10 年以上前から国道を利用している。実は、この状況によって、地域の住民は、障害を受けている。以前、南カリマンタン州にあるカリマンタン交通線は、カリマンタン島で、最良の道だったが、今では、道に埃が飛び散ったり、穴が開いたり、堆積泥等、渋滞は日常の風景になっている。

魅力的なビジネス

南カリマンタン州には、石炭が豊富に存在している。商品としての木材は南カリマンタン州では石炭に置き替わった。2006 年には、南カリマンタン州の石炭輸出量は 5,400 万トンで総額約 160 万ドルに達した。これは、石炭輸出額は、南カリマンタン州の合計輸出額 260 万ドルに対して 78.1%を占める。数年来の石炭価格の上昇は鉱山業界や石炭輸出業界にとって嬉しい状況となっている。操業している炭鉱は、今後石炭増産を続けるので、2008 年 4 月の風景のようなバンジャルマシン市のトラック渋滞は今後も増えるであろう。今、石炭産業は、着実に伸びている。5 年前の国際石炭価格は 1 トン当たり 30 ドルであったが、現在では 70 ドルに達している。

東カリマンタン州で鉱山の存在は、環境破壊を引き起こしている。

石炭価格の上昇は株式市場で取引されている炭鉱会社の株の人気を引き起こしている。例えば、ブキットアサム（株）の株は、最初に取り引された時、1 株当たり 500 ルピアだったが、現在、1 株当たり約 13,000 ルピアとなっている。

このビジネスは魅力的であり国内の大手企業や多国籍企業が石炭事業を行おうとしている。南カリマンタン州では保護森林を含めて森林区域での採掘許可を求める鉱山会社が多くなっている。現在、地方政府から鉱業権の許可を得た鉱山会社 80 社が、森林借地使用权を申請しているが、林業大臣から採掘認可が降りた会社は 3 社のみである。

南スマトラ州では状況もあまり変わらない。地方政府が PTBA の鉱区を他の会社に与えて採掘させるというケースもある。それによってラハット市 - パレンバン市間の主要道路に毎晩 100 台以上の石炭を運ぶトラックが通ることを確認できた。また、トラックの一部に軍部のマークが張られたりするので、少なくともその石炭の運搬に軍隊が関与している可能性がある。「大型トラックは 10～20 トンの運搬能力をもっている。その石炭はパレンバン市のプラジュ地区にある秘密港へ運ばれ、船積みされている」と情報筋が言った。

石炭採掘のビジネスは、東カリマンタン州でも盛んに行われている。東カリマンタン州

の出炭統計を見てみると、2001～2006 年の間に毎年 600 万トンの増産が見られる。6 年間に東カリマンタン州で生産された石炭量は合計 3 億 9,800 万トンに達し、もしそれを 5,000 トンの船で運ぶとしたら 79,600 隻の船が必要となる。その大量の石炭販売で会社や政府に膨大な利益が入ってくる。一方、炭鉱側と比べて炭鉱周辺の住民の生活は変わらない。南カリマンタン州と同様、東カリマンタン州も環境破壊が著しい。環境だけでなく、その他の問題も新たに出現している。クタイ・カルタネガラ県サンガ・サンガ町では、一部の道路が石炭運搬のトラックの影響で、ひどく壊れている。また、プンディンガン郡に行く道路も同じ状態で、雨季になれば無数の水溜りになり、一般車にとって通りにくい道になっている。

炭鉱は住民に必ず受け入れられるとは限らない。今までの例では住民が炭鉱に対してデモを起こしたり、炭鉱の操業を妨害したりするケースもある。その理由は様々で、例えば炭鉱が行う採掘で自分の田圃、墓、森林等を失う場合があり、炭鉱は地域発展に関心を持っていない。さらに、炭鉱が支払った賠償金の金額に不満を抱く住民は炭鉱に反感を持っている。

東カリマンタン州では環境破壊の一つの原因が炭鉱にある事を否定できない。炭鉱排水で田圃や河川が汚染され、露天掘りにより伐採された森林を再生することが難しい。埋め戻しの作業が行われないうえ、巨大な水溜りができたケースが少なくとも 138 ヶ所ある。美しい東カリマンタンの素肌に傷がついてしまうのは本当に残念である

KOMPAS, 2008 5 19

■インドネシア石炭指数 ICI-4 を 6 月に導入

<ジャカルタ：インドネシア石炭指数 ICI-4 は 4,200kcal の低カロリー炭の参考価格となる指標の事ですが、今年 6 月に導入される予定です。導入後の低カロリー炭の参考価格がトン当たり USD 30～40 と予想される>

インドネシア石炭指標 (ICI) を運営する PT Coalindo Energy 社マイディン・シパユン専務によれば最初の段階では輸出価格を参考にしてインデックスを決める事になり、取引量が少ないため本当の市場価格を反映する事は難しい。そのため、コーリンド・エネルギー社が 3 週間の試験期間を設けて 6 月下旬に ICI-4 のファイナル・インデックスを決める方針である。

インデックス価格は 23 社のメンバーの評価を基にして決めるが、その 23 社のメンバー構成は生産者側が 9 社、消費者側から 9 社、その他商社から 5 社である。「我々は各関係者から情報収集をしている、特に 1 万 MW 発電所用の低品位炭の生産者・商社・消費者からの情報である。生産・利用の両者に納得してもらえらると思う。」

ICI-4 石炭指数はインドネシアの 4,200kcal クラスの石炭売買の指標になるもので、取引価格が USD30～40/トンと予想される。現在では 6,500kcal の石炭価格指標である ICI-1、5,800kcal の石炭価格指標の ICI-2 および 5,000kcal の石炭価格指標の ICI-3 が存在する。一方、インドネシア石炭協会 (Indonesian Coal Society) のシンギー・ウィダグド会長

は ICI-4 の導入の時期がまだ早すぎると言った。理由は、現在 4,200kcal の低品位炭の取引量がまだまだ少なく、インデックス価格を付けると市場価格が高くなる可能性があるからである。この状態が起きると最大のユーザーであるインドネシア国営電力会社 PLN に大きな影響を及ぼすと考えられる。電気の販売価格を自由に設定できない、また金銭的・技術的な力も持たない PLN にとって輸出価格の反映である指標の導入は厳しいものがある。

Bisnis Indonesia 2008 5 8

■Tata 電力は発電量増加のため石炭輸入を倍増(インド)

インド最大の民間電力企業 TataPower は、今年度石炭輸入量が倍増し 300 万トンとなる見通し。供給源としてはインドネシアと見られ、TataPower は 2009 年 3 月末までに新規石炭火力発電から 490MW を既設発電容量 2,472MW に追加すると Tata・Power 専務理事の Prasad・Menon プラサード・メノン は今日、ムンバイで言った。インドは 15%程度のピーク電力不足状態にあり、TataPower は、2013 年 3 月までに発電容量を現状の 5 倍以上の 12,861MW に増強するため毎年最大 2,200 万トンの石炭を輸入する必要がある。昨年 TataPower 社は、アジア最大の一般炭生産者である PT Bumi Resources に 13 億ドル投資した。Bumi は PT Kaltim Prima Coal と PT Arutmin インドネシアの 30%権益を持つ。

Menon 氏は 2008 年 3 月に、Tata・Power はインド国内に発電容量 5,600MW の火力発電所と風力発電建設に 56 億 USD を投資するとの詳細計画を発表した。また、Tata はケーブサイズのバラ積船 9 隻を備船するため 1.5 億 USD を投入する。船はインドネシアの炭鉱からインド西岸の Mundra 港に石炭を輸送する。そこでは、TataPower が 4,000MW の石炭火力発電所を建設中である。

今月になって TataPower は、石炭 320 万トンを 2008 年 6 月から 2012 年 5 月の間にインドネシアからインドに輸送する契約を Merkatol lines Singapore 社と延長した。双方の企業は、2006 年に毎年 190 万トンを輸送する契約に合意していた。

TataPower は 180 億ルピーを調達するために親会社である Tata Sons Ltd. に株券とワラント債を売却したと S. Ramakrishnan 専務はムンバイで述べた。

Bloomberg 2008 6 24

■ArcelorMittal は、米国石炭企業買収に合意(インド)

<Arcelor Mittal (世界最大の鉄鋼企業)は月曜日に、米国の石炭生産企業グループ Mid Vol Coal の買収に同意したと表明した>

MidVolCoal 社は、ヴァージニアとウェストヴァージニアに拠点を置いており、昨年は 150 万トンのコークス用炭を生産し、埋蔵量は 8,500 万トンである。「この企業獲得により、Mittal の上流分野における一次原料の自給率をさらに増加させる。」と、金融担当重役 Aditya Mittal は声明で述べた。ArcelorMittal は MidVol 炭の最大購入元で、製鉄に必要なコークスを製造している。鉱山企業買収は、価格高騰に対処する原材料供給確保のため

の企業戦略である。

インド生まれの鉄鋼巨頭 Lakshmi-Mittal によって経営される会社は、最近、南アフリカの Coal of Africa、オーストラリアの採掘グループ MacArther Coal を買収し、さらにロシアの 3 つの鉱山を買収した。

パリ AFP, 2008 6 23

■ナイジェリア：環境保護論者は森林を救うために石炭採掘を推奨(アフリカ)

ナイジェリアの Umaru Yar' Adua 大統領は、エネルギーインフラが老朽化し、間もなく非常事態を宣言しなければならなくなると 6 月 13 日に述べた。ナイジェリアの環境専門家は、政府にその危機を終わらせるため、石炭採掘の再導入を考慮するよう要請している。

「ナイジェリアは、推定 30 億トンとアフリカでも豊富な石炭資源埋蔵量を有し、砂漠化を引き起こす薪燃料に頼るのを回避するため、国家で石炭を開発すべき。」と、エネルギーコンサルタント Kabiru Yammama 氏は、1998 年の報告書「食品と農業機関」を引用し語った。同報告書は「現在の砂漠化がこのまま進めば、2020 年までにナイジェリアの全ての森林が消失する」としている。

ナイジェリアの NGO、“Green Shield of Nations”のリーダーである Yammama 氏は、「ナイジェリア北部の森林は”殆ど消失”し、木材伐採人は南部に移動し、木材を伐採し、燃やして薪炭を入手している。石炭は、入手容易性、利用し易さ、高熱量のため、ナイジェリアにとって最も良い代替エネルギーである。」と語り、国内精製された石油は殆どのナイジェリア人に高価すぎ、かつ、殆どの人々が依然としてより安価な木材と木炭を燃やしているため、この地域の投資は砂漠化をとめるのに何もされていないと説明した。Green Shield of Nations は、今のままでは年間に約 40 万ヘクタールが砂漠化すると推定している。NGO の 1999 年の調査によれば、国の 1 億 4 千万の住人が年間に 4 千万トン以上の薪を燃やしている。

UN Integrated Regional Information Networks, 2008 6 16

■中国科学院大連化学物理研究所及び DMT0 技術

中国科学院大連化学物理研究所（略：“大連化物所” 或いは“大化所”）は 1952 年に設立し、初代名は中国科学院工業化学研究所であるが、1954 年に一度中国科学院石油研究所になり、1962 年から中国科学院大連化学物理研究所の名称になった。

大連化物所は触媒化学、プロセス化学、有機合成、分析化学及び生物化学に関連する研究活動に従事し、石油製品、アンモニア合成、天然ガス脱硫、合成ガスからの液体燃料、MTO/MTP、燃料電池などの生産技術開発に取り込んでいる。機器分析化工室、精密化工室、燃料電池室、触媒基礎国家重点研究室、化学レーザ室、応用触媒室、現代化工室、分子反応速度論国家重点研究室、航天触媒及び新材料室及び生物技術室など計 10 個研究室があり、

2007 年の現在、職員が約 807 人、大学院生が 795 人在籍する。

メタノール/DME からエチレン/プロピレンの合成 (DMTO 技術) に関する研究は応用触媒研究室において行っている。目的は石炭合成ガスからプラスチックの原料であるエチレンとプロピレンを製造することである。石炭ガスから一度中間物のメタノール及び DME を合成し、さらにエチレンとプロピレンを合成するという技術である。技術開発は 1981 年から開始し、2006 年 8 月に中石洛陽石油化工工程公司、中石洛陽石油化工工程公司とともに、陝西省でメタノール処理能力 1.5 万トン/年のパイロット試験を完了した。その後、陝西省新興煤化工公司の 20 万 t/年 MT0 及び神華集團の 60 万 t/年 MT0 プロジェクトにライセンスを提供した (表 1)。

また、正大集團大連能源材料公司が投資した 2000t/年 DMT0 触媒の生産工場が 2007 年 10 月に大連で建設が始まった。

表 1 DMT0 技術開発経過及び事業化計画

	技術	規模	内容	時間
大連化物所		1t/日	パイロット試験終了	1993
中石化洛陽石油化工工程公司、陝西省投資公司	大連化物所 (DMTO)	メタノール処理量: 1.5 万 t/年 生成物: エチレン 40.1% プロピレン 39%	実証試験終了	2006.6
陝西新興煤化工有限公司	大連化物所 (DMTO)	20 万 t/年 (エチレン、プロピレン等)	建設中	2009 年稼働
神華包頭煤化工有限公司	大連化物所 (DMTO)	60 万 t/年 (エチレン、プロピレン等)	計画	2007.9

参考: 中国科学院 HP

JCOAL 林 石英

会議・セミナー情報

【今後の石炭関連国際会議情報】

COAL-GEN Europe

Warsaw, Poland, 1-3 Jul 2008

Email: exhibitcge@pennwell.com

Internet: <http://cge08.events.pennnet.com/fl/home.cfm?Language=Engl>

Energex 2008: 13th international energy congress & exhibition

Vienna, Austria, 6-10 Jul 2008

Email: energex08exh@aims-international.com

Internet: www.energex2008.com

Guizhou coal mine methane recovery and utilization workshop

Guiyang, China, 16-17 Jul 2008

Email: kscott@gzcmm.org

Internet: www.gzcmm.org

EUCI's conference on the future of coal combustion products: sustainability, regulation, new markets, and profits

Salt Lake City, UT, USA, 23-24 Jul 2008

Internet: www.euci.com/conferences/0708-ccp/index.php

32nd international symposium on combustion

Montreal, PQ, Canada, 3-8 Aug 2008

Internet: www.combustioninstitute.org/conferences.htm

Power plant air pollutant control "Mega" 2008 symposium

Baltimore, MD, USA, 25-28 Aug 2008

Email: chartz@awma.org

Internet: www.megasymposium.org

7th European coal conference

Lviv, Ukraine, 26-29 Aug 2008

Email: igggk@mail.lviv.ua

Internet: www.iggcm.org.ua

7th European conference on coal research and its applications

Cardiff, UK, 3-5 Sep 2008

Email: awt_crf@btinternet.com

47th Canadian conference on coal

Calgary, AB, Canada, 6-9 Sep 2008

Email: info@coal.ca

3rd China Advanced Coal Chemical Summit

Erdos, Inner Mongolia, China, 17-18 Sep 2008

Email markm@Inoppen.com

VGB congress on power plants 2008 with technical exhibition

Stuttgart, Germany, 17-19 Sep 2008

Internet: www.vgb-power.de/VH_2008_e.html

International conference on coal and organic petrology ICCP-TSOP 2008

Oviedo, Spain, 21-27 Sep 2008

Email: begorb@incar.csic.es

Internet: www.incar.csic.es/iccp_tsop

21st World Mining Congress & EXPO 2008

Krakow, Poland, 7-11 September 2008

Internet: <http://www.wmc-expo2008.org/>

25th Annual International Pittsburgh Coal Conference

Pittsburgh, PA, USA, 29 Sep - 2 Oct 2008

Email: pcc@engr.pitt.edu

Internet: <http://www.engr.pitt.edu/pcc>

2008 gasification technologies conference

Washington, DC, USA, 5-8 Oct 2008

Email: rchildress@gasification.org

Internet: www.gasification.org/Conference/annual.htm

International Conference Euro Coal Ash 2008

Warsaw, Poland, 5-9 Oct 2008

Email: biuro@unia-ups.pl

Internet: www.eurocoalah.org/

2008 中国（徐州）煤礦ガス管理技術国際会議

Xuzhou 徐州, Jiangsu Province 江蘇省, China, Oct 2008

Email: ciscgt@163.com

12th Australian coal preparation conference: cleaning coal to secure our future

Darling Harbour, NSW, Australia, 19-23 Oct 2008

Email: acpsnational@acps.com.auInternet: www.acps.com.au**Power-Gen Asia 2008 conference**

Kuala Lumpur, Malaysia, 21-23 Oct 2008

Email: attendingpga@pennwell.comInternet: www.powergenasia.com**12th annual met coke world summit**

Chicago, IL, USA, 22-24 Oct 2008

Email: chris1.smith@pira-international.comInternet: www.metcokeworldsummit.com**VGB conference on chemistry in power plants 2008 with technical exhibition**

Friedrichshafen, Germany, 28-30 Oct 2008

Email: ruth.kartenberg@vgb.orgInternet: www.vgb-power.de/cik_2008_e.html**2008 US Coal Mine Methane Conference**

Pittsburgh, PA, USA, 28 - 30 Oct 2008

Email: meetings@erg.comInternet: <http://www.epa.gov/cmop/newsroom/domestic.html#oct282008>**14th Southern African coal science and technology conference: SA coal indaba 2008 – latest R&D in coal and related technologies from cradle to grave**

Johannesburg, South Africa, 30-31 Oct 2008

Email: projects@fossilfuel.co.za**International Symposium “Sustainable Development of Vietnam Mining Industry”**

Hanoi, Vietnam November 2008

Email: jcoal-qa@jcoal.or.jp**APEC Clean Fossil Energy Technical and Policy Seminar in conjunction with 7th CoalTech 2008 アジア太平洋石炭セミナー (第7回コールテックとの合同開催)**

主催 APEC EWG(Energy Working Group) EGCEFE (Expert Group on Clean Fossil Energy) Steering Committee / 米国 エネルギー省 / 日本 経済産業省 / インドネシア エネルギー鉱物資源省

後援 米国エネルギー省 インドネシア BPPT、ICS(インドネシア石炭協会)他
日本 NEDO JCOAL期日 平成 20 年 11 月 17(月)~18 日(火)セミナー
平成 20 年 11 月 19 日(水) テクニカルツアー (スララヤ火力発電所)
会場 ジャカルタ市スルタンホテル (旧ヒルトン・ジャカルタ)

テーマ Find the Way: Secure and Clean Future for Coal

概要 A P E C 各国からの需給政策の講演と技術の講演

申込み詳細等 追って開催案内を JCOAL の web site に掲載予定。
(日本国内は JCOAL にて受付)

問合せ先 JCOAL 内アジア太平洋コールフローセンター

※詳細は、JCOAL にお問い合わせ下さい。

「ねんきん特別便」について

社会保険庁からの「ねんきん特別便」に関するお知らせを巻末に掲載しておりますので、
ご覧願います。

※ 編集者から※

メールマガジン第 13 号の発行について

2008 年も既に半分過ぎました。世界では食料問題と共に、資源ナショナリズムが台頭しており、我が国では既に自給率 1% 以下となった石炭の安定供給確保問題は大きな課題です。

我が国への石炭エネルギーの安定供給は、オーストラリアやインドネシアに依存するところが大きく、エネルギー分野での安定供給確保には、供給ポテンシャル向上と供給源の分散化も考慮すべきところではあります。

JCOAL マガジンでは、速報性を重視した情報提供を行ってまいります。内容をより充実させるため、皆様からのご意見、ご希望、及び情報提供をお待ちします。

- ★ このメールマガジンの内容は JCOAL の組織としての見解を示すものではありません。
- ★ 不明な点やお問い合わせ、並びに情報提供・プレスリリースはjcoal-qa@jcoal.or.jp にお願ひします。

登録名、宛先変更や配信停止の場合も、jcoal-qa@jcoal.or.jp 宛てにご連絡いただきますようお願いいたします。

「ねんきん特別便」 年金記録の確認にご協力ください。

現役加入者の皆様へ

○ 緑色の封筒でお届けします。

本年6月から10月までの間に、すべての現役加入者の方々へ「ねんきん特別便」をお届けします。

- ・自営業、専業主婦、学生などの方には、直接ご本人の住所へ
- ・会社勤めの方には、お勤めの会社を通じて（会社のご協力が得られた場合）又は直接ご本人の住所へ



6月から10月の緑色の封筒

○ 年金記録のご確認をお願いします。

- ・年金記録に「もれ」や「間違い」がないか十分にご確認をお願いします。
- ・「もれ」や「間違い」がある場合も、ない場合も、必ずご回答くださいますようお願いいたします。

※ 3月までに青色の封筒で「ねんきん特別便」が届いた方は、年金記録にもれがある可能性が高い方です。

- ・まだ回答をいただいていない方がいらっしゃいますので、ご注意願います。
- ・まず、「ねんきん特別便専用ダイヤル」にお電話ください。
- ・結びつく可能性のある記録についての具体的な情報を提供します。



3月までの青色の封筒

○ 平成8年以前に旧姓で年金に加入していた方はご注意願います。

結婚等により氏名を変更されている方の記録が、いわゆる持ち主不明であった「5000万件」の記録の中に多数存在することが見込まれています。これらの年金記録は、皆様からのお申出により、速やかに記録に結びつけることができますので、ご協力をお願いします。

○ 住所変更の手続きをお願いします。

「ねんきん特別便」を確実にお届けするためには、正しい住所の届出が必要です。住所異動の際は、変更の手続きを忘れずをお願いします。

○ まわりの方にも呼びかけてください。

ご家族の方などに「ねんきん特別便」が届いたら、過去の職歴についてご一緒に記憶をたどってみるなど、多くの方からご回答をいただけるよう、ご協力をお願いします。（ご家族でも、お一人お一人に届く時期は異なります。）

ご質問・お問い合わせは

○ 「ねんきん特別便専用ダイヤル」

月～金曜日：午前9時～午後8時
第2土曜日：午前9時～午後5時

または、○お近くの社会保険事務所・年金相談センター



0570-058-555

※上記以外の受付日時については、社会保険庁HP (<http://www.sia.go.jp/>) でご案内しております。

※都道府県社会保険労務士会でも無料相談を行っています。
※詳しくは、HP (<http://www.sia.go.jp/>) まで。

※IP電話・PHSからは「03-6700-1144」にお電話ください。
※一般の年金相談は、「ねんきんダイヤル」0570-05-1165まで。

「ねんきん特別便」 年金記録の確認にご協力ください。

4月からすべての年金受給者に、6月から加入者の方にお届けします

○ 緑色の封筒でお届けします。

- ・年金を受けておられる方 = 本年4月から5月までの間
- ・現役加入者の方 = 本年6月から10月までの間

○ 年金記録のご確認をお願いいたします。

- ・年金記録に「もれ」や「間違い」がないか十分にご確認をお願いします。
- ・「もれ」や「間違い」がある場合も、ない場合も、必ずご回答くださいますようお願いいたします。

※ 年金記録が変われば、正しい年金額をお受け取りいただけることとなり、年金額が増える可能性が高いので十分にご確認ください。

【年金支給額が増えた例 (A男さん75歳の場合)】

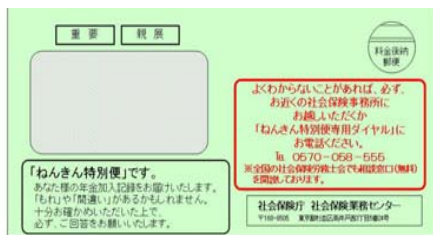
13か月分のお勤め期間の記録もれが見つかり、これからの年金受給額が年額で約5万円増え、過去に受給できた年金として約53万円をまとめて受け取れました。

○ まわりの方にも呼びかけてください。

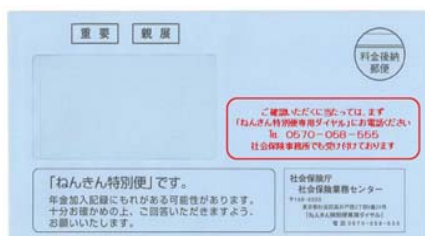
ご家族の方などに「ねんきん特別便」が届いたら、過去の職歴についてご一緒に記憶をたどってみるなど、多くの方からご回答をいただけるよう、ご協力をお願いします。(ご家族でも、お一人お一人に届く時期は異なります。)

※ 3月までに青色の封筒で「ねんきん特別便」が届いた方は、年金記録にもれがある可能性が高い方です。

- ・まだ回答をいただけていない方がいらっしゃいますので、ご注意願います。
- ・まず、「ねんきん特別便専用ダイヤル」にお電話ください。
- ・結びつく可能性のある記録についての具体的な情報を提供します。



6月から10月の緑色の封筒



3月までの青色の封筒

ご質問・お問い合わせは

○ 「ねんきん特別便専用ダイヤル」

月～金曜日：午前9時～午後8時
第2土曜日：午前9時～午後5時

※上記以外の受付日時については、
社会保険庁HP (<http://www.sia.go.jp/>)
でご案内しております。



0570-058-555

※ IP電話・PHSからは「03-6700-1144」にお電話ください。

※ 一般の年金相談は、「ねんきんダイヤル」0570-05-1165まで。

○ お近くの社会保険事務所・年金相談センター

※ 都道府県社会保険労務士会でも無料相談を行っています。

※ 詳しくは、HP (<http://www.sia.go.jp/>) まで。